

地域プラットフォーム形成の目的・意義

- 1 横浜市は草創期よりPPP/PFI導入を推進し、庁内の検討体制も専門部署を設置するなど先進的な取組を行っている。一方、市内の中小企業のPPP/PFI事業への参画は限定的であることが新しい事業へのPPP/PFI手法導入にあたって課題となっている。
- 1 横浜市は、共に価値を創る「共創」を前提としてPPP/PFIを推進しており、市内企業のPPP/PFIへの参画促進、効果的かつ魅力的なPPP/PFI案件の形成を目的として、横浜PPPプラットフォーム（Yopp）を設置する。
- 1 Yoppの活動を通じて、市民には良質な公共サービスの享受を、民間事業者には事業領域の拡大や新たなビジネスチャンスの拡大等を、横浜市には財政負担の平準化、公共施設の老朽化対応等を、効果として得られるよう取り組む。

地域プラットフォームの機能

1) PPP/PFI参画に向けたノウハウの習得の場

・市内企業のPPP/PFI参画を促進するための「人材育成機能」

2) 効果的かつ魅力的な案件形成に向けた情報発信の場

・早い段階から案件情報の周知等を行う「情報発信機能」

3) 対話・提案から案件形成の場

・官民が対話・提案を行う場として、「官民対話機能」
・対話の前段階で民間のアイデアと市の施策を融合させる「相談機能」

4) 異業種ネットワーク形成の場

・異業種間ネットワーク形成の場としての「交流機能」

推進体制

組織構成	属性	メンバー	役割
実施主体	官	横浜市（共創推進課）	企画立案、運営事務局等
アソシア	産	神奈川県建設業協会 横浜建設業協会 等	会員企業への開催情報等の発信等
	金	横浜銀行 横浜信用金庫	運営事務局等
	学	大学	必要な場合に招聘
構成員		市内外民間事業者	PFへの参加

中期計画

初動期（1年目）：横浜PPPプラットフォームの設立と情報発信

発展期（2-3年目）：様々な活動を試行、次のステージに向けた基盤を確立

継続期（4年目以降）：横浜PPPプラットフォームの安定的な運営と多様な案件の創出

段階	初動期	発展期	継続期
年度	1年目	2-3年目	4年目以降
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎知識の習得 ・異業種ネットワーク構築 ・PPP案件の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践知識の習得 ・異業種ネットワーク構築 ・PPP/PFI候補事業の情報発信を前提とした案件形成 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な連携・協働の下でのPPP/PFI案件の実施 ・民間提案を活かしたPPP/PFI案件の創出

初動期(1年目)

発展期(2-3年目)

継続期(4年目以降)

市内企業参入促進の取組	<p>セミナー（+個別相談会等）</p> <p>勉強会</p> <p>ビジネスマッチング（市内企業PRリスト等）</p>
	<p>PPP案件・保有資産活用に関する情報発信（ロング/ショートリスト等）</p> <p>制度改善等の意見収集</p> <p>オープンサウンディング等多様な対話の実践（官民対話パッケージ）</p>
効果的かつ魅力的な案件形成	

具体の実施内容

	第1回セミナー（令和4年11月10日）	第1回勉強会（令和5年1月19日）
テーマ	地域に根ざし共に価値を創るPPP	
開催場所	横浜武道館 2階アリーナ（横浜市中区2丁目9番地10） オンライン配信あり	横浜市技能文化会館 2階多目的ホール（横浜市中区万代町2丁目4番地7） オンライン配信あり
講演等	（1）セミナー 横浜市のPPPの方針とプラットフォームの目的（横浜市政策局共創推進課） 基調講演（東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授 矢部智仁氏） 横浜市・全国の多様なPPP（㈱日本経済研究所） PPP検討案件紹介（横浜市 各事業所管課） 金融機関の取組（㈱横浜銀行、横浜信用金庫） 民間企業トークセッション （2）名刺交換会	実践講演「公募書類を読む ケース：横浜文化体育館再整備事業」 公開ディスカッション「代表企業に聴く」 PPP検討案件紹介（横浜市 事業所管課） 横浜市のPFI 事業である「横浜文化体育館再整備事業」の各公募資料の記載内容の解説・説明や、当該事業の代表企業による公開ディスカッションを実施 閉会挨拶の後、名刺交換の時間を設けた
PPP検討案件紹介	・（仮称）豊岡町複合施設（財政局 公共施設・事業調整課） ・（仮称）旧上瀬谷通信施設公園（環境創造局 公園緑地整備課） ・2027国際園芸博覧会 （一般社団法人 2027年国際園芸博覧会協会 広報国際部 広報課）	・大通り公園 ・（仮称）中尾一丁目公園 ・（仮称）旧上瀬谷通信施設公園 （すべて環境創造局 公園緑地部 公園緑地管理課）
参加者	338人（会場275人、オンライン63人）	153人（会場93人、オンライン60人）

今年度の成果

○活動の成果

アンケート結果より検証

- **基礎知識の習得**▶効果的な基礎知識・ノウハウの習得に繋がるようセミナー・勉強会の内容を設定し、参加者から肯定的な評価が得られた。人材育成機能としての役割を果たし、市内企業のPPP/PFIへの参画に繋がる成果を得られた。
- **PPP案件の周知**▶概ね4割～7割の参加者が関心を示しており、一定の情報共有・理解促進に繋がり、情報発信機能としての役割を果たした。
- **異業種ネットワーク構築**▶名刺交換会では事業者のブースを設けるなどの工夫を行い、交流機能として参加者の9割以上から肯定的な評価を得ることができた。

○ケーススタディ

- （仮称）豊岡町複合施設整備事業について、地域と民間事業者の「対話の場」の企画支援を実施
- フィールドリサーチやワークショップ、エリアサウンディング等について整理した

同種の取組への示唆

○地域企業等の参加者のニーズを踏まえた人材育成実施

- 横浜市は市内企業育成のために、参加者アンケート結果を踏まえたプログラム設定や市内の具体的な事例を取り上げた公募資料解説等を実施
- 地域企業に焦点をあてたプログラムを実施し、基礎知識と実務的なノウハウを効果的に習得できる内容を工夫し、地域企業のステップアップを促す人材育成を実施することが重要と考えられる

○ビジネスマッチングに繋がる交流機会の設定

- 交流機会として、単なる名刺交換に留まらない工夫を行い、民間事業者の交流を促す仕組みを継続的に企画していくことが必要と考えられる

○PPP/PFI手法を活用した施設の活用

- 可能な範囲でPPP/PFI手法を活用した施設をセミナー等で活用したり、地域内のPPP/PFI参加事業者の意見を聞くプログラムを実施したり、実際に見学会などを通じて実際の施設を参加者に体験してもらうことで、PPP/PFI事業についての多面的な理解を促すことができると考えられる